

町会・自治会への支援 共産党の提案が実る！

会員数150人以下の町会に上限50万円の補助

近隣の町会・商店街などとの協働を支援



港区は、今年4月から町会支援策を具体化し実施すると発表しました。

支援策の内容は、左の囲み記事「区が発表した町会支援策」の通り、4つの柱です。150人以下の町会に対し近隣の町会や商店会と連携した合同夏祭りや交流イベントなどに年1回、50万円を上限に補助します。

町会・自治会は、町のコミュニティの中核をにない、多くの区の事業にかかわっています。その役割の重要性を認識したうえでこの支援策です。

共産党区議団が繰り返し質問

この間、日本共産党港区議団が、

区が発表した町会支援策

- ①150人以下の町会・自治会が近隣の町会や商店会と連携した合同夏祭りや交流イベントなどの活動を展開するための活動経費。50万円上限。
(3年間の時限的取り組み)
- ②コンサルタントによるアドバイザー派遣で応援プログラム作成
- ③町会・自治会の魅力や地域活動に関する冊子や映像作成
- ④事業報告書や補助金申請書などの様式の簡略化 など

このビラへのご意見や日本共産党への要望などありましたら遠慮なくお寄せください

子ども見守り隊等町会・自治会が役割を發揮できるよう、さらなる支援策の強化へ、共産党区議団として取り組みます。

議案提案権を活用し条例提案も準備しつつ、区に対し町会への支援強化を何度も質問する中で、区は「(共産党の)提案の趣旨も踏まえ、小規模な町会・自治会に対しても、対応していく」と答え、12月議会では、「来年度予算に反映させる。効果的な支援策を実施する」と答えていました。

こうしたやり取りの結果、今回の支援策として実現できました。しかし残念なことには50万円の補助は、150人以下の町会に限られ、全体の支援策も3年間です。

制度継続と改善を求めます

町会の中には、高齢化や転出などで、祭りが難しい状況も出ています。町会活動が活発になってこそ、港区の発展といえると思います。

地域コミュニティを支え、防犯や防火、交通安全、清掃活動、地域の

日本共産党港区議員団ニュース

2018年2月号外

港区芝公園1-5-25 電話(3578)2945~6

<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

港区議団

検索

なんでも相談会 困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。